

令和2年度

安芸高田市の「仕事目標」

令和2年10月

広島県安芸高田市

1. 趣旨

安芸高田市では、平成 21 年度より、部局横断的に情報共有が必要な政策的かつ重点的な事業等について、幹部間における情報共有と合意形成を図ること、並びに市長等からの指示により適切な事業執行をすることを目的に、進捗管理を実施しています。

具体的には、年度当初に各事業の目標について、「何を（目標項目）」、「いつまでに、どうやって、どうするか（達成目標）」を定め、年間を通じて進捗状況を確認し、年度経過後、どの程度目標達成できたかを評価しています。

本書は令和 2 年度、各部局が実施する全ての事務事業の中から、主要な 19 事業について、目標等を明確に市民の皆さまにお示しするとともに、関連する総合計画（実施計画）を着実に実施するため策定するものです。

2. 対象事業

本年度、本書掲載の対象となった主要な 19 事業の事業名及び部局別、基本構想別の事業は次のとおりです。

No	事務事業名
1	地域の魅力の発信
2	R P A 導入調査研究
3	美土里支所移転事業（庁舎管理）
4	財政健全化計画第 3 次改訂版の策定
5	第 2 次総合計画後期基本計画の策定
6	学校と地域の連携強化事業
7	ごみ減量化リユース事業
8	多文化共生推進事業
9	保育所規模適正化推進事業
10	オンライン診療体制整備事業
11	ネウボラの体制整備事業
12	災害復旧事業（農地災害復旧事業等）
13	地産地消推進事業（産直市事業）
14	地域の仕事づくり事業
15	空き家関係事業（定住促進事業）
16	災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業）
17	N E T 119 緊急通報システムの効果的な運用
18	G I G A スクール構想推進事業
19	学力向上推進事業

(部 局 別 、 基 本 構 想 別 事 業 数)

基本方針	主要施策	総務部	企画 振興部	市民部	福 社 保健部	産 業 振興部	建設部	消 防 部	教 育 委員会	合 計
人が集い育つ まちづくりへの 挑戦	自然と調和した 快適な田園都市の形成					2	2			4
	学ぶ文化の醸成							2		2
	子育て支援と 就学前教育の充実				2					2
安心して暮らせる まちづくりへの 挑戦	共に助け合う安全・安心							1		1
	支え合う福祉社会の 実現と医療体制の充実				1					1
	未来につなぐ自然環境			1						1
地域資源を活かした まちづくりへの 挑戦	安芸高田市の宝を磨く									0
	協働による まちづくりの推進	1	1	1						3
	産業の活性化と 地域経済の循環					1				1
行政改革の推進	行政改革の推進	2	2							4
合計		3	3	2	3	3	2	1	2	19

3. 実施期間

本書は、令和2年度の1年間を実施期間とします。

4. 実績の検証

1年間の取り組みが終了した後の実績（成果）等についてはそれぞれ取りまとめを行い、その内容をホームページで公表します。

目 次

総務部	の「仕事目標」	P. 5
企画振興部	の「仕事目標」	P. 7
市民部	の「仕事目標」	P. 9
福祉保健部	の「仕事目標」	P. 11
産業振興部	の「仕事目標」	P. 13
建設部	の「仕事目標」	P. 15
消防本部	の「仕事目標」	P. 17
教育委員会	の「仕事目標」	P. 18

令和2年度 総務部の「仕事目標」

総務部長 西岡 保典

はじめに

総務部では、これまで近年の自然災害を教訓に災害時の情報発信として、市ホームページへ災害トップページの開設やお太助フォンで市ホームページが閲覧できるようシステムの改修をしました。

本年度は、自然災害に加え新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応が最重要課題であると考えます。

市民の皆様が必要とされる情報を入手するための多様な環境を整備し、誰にでも読みやすく伝わりやすい情報発信に努めます。

また、職員の働き方改革を積極的に進めるため、RPAの導入に向けた調査研究に取り組めます。

更には、老朽化の著しい美土里支所庁舎の移転について方針を決定し、基本計画を策定します。

【秘書広報室】

1. 地域の魅力の発信

(事業概要)

市民が必要な情報を入手できる環境を整備し、本市の施策や魅力をPRすることで、人口減対策に取り組めます。

(目標)

- ◆12月末までに、多言語対応を推進するためカタログポケット※の導入を行い、自動翻訳することで外国人市民も情報が伝わりやすい環境を整えます。
- ◆ターゲットに併せた情報発信の実現に向け、情報伝達手段を多様化します。

※カタログポケットとは、広報紙等をデジタル化することで、スマートフォンやタブレット端末等で気軽に閲覧できるアプリです。ポップアップ機能に加え、自動読み上げや多言語自動翻訳機能により、外国人を含め、誰にでも読みやすく伝わりやすい、閲覧環境を整えることができます。

【情報管理課】

2. RPA導入調査研究

(事業概要)

職員の働き方改革に有効なツールであるRPAの導入効果の測定及び課題の抽出を行い、RPAの導入に向け調査研究を実施します。

(目標)

- ◆先行団体の導入事例を参考に各部局に呼びかけを行い、候補となる業務をリストアップします。
- ◆サンプル業務の決定・開発のため、自動でデータ抽出が可能なシステムについて、RPAと連携可能な業務を選定します。
- ◆先行団体の導入状況を参考にRPA導入に伴う課題を検証します。

【財産管理課】

3. 美土里支所移転事業（庁舎管理）

(事業概要)

公共施設等総合管理計画に伴う支所機能の移転に伴い、老朽化の激しい美土里支所の移転方針を決定します。また、令和3年度移転工事の実施を目指し、今年度中に基本計画を作成します。

(目標)

- ◆美土里支所の移転先を決定します。
- ◆基本設計を行い事務スペース規模や建設方法の比較検討を行います。
- ◆仮設事務所の検討を行います。

令和 2 年度 企画振興部の「仕事目標」

企画振興部長 猪掛 公詩

はじめに

人口減少や少子高齢化が進む本市において、行政運営が将来にわたり持続可能となるよう、まずは財政の健全化を図ります。そのため、新たな財源の確保に加え市が実施する事務事業の見直しや業務の効率化などの行政改革を強力に進めます。

市の将来像を示した総合計画については、後期基本計画を策定するとともに、これらを織り込んだ財政健全化計画を策定し、スリムでスマートな行政の実現に向けて体制づくりをします。

また、学校・地域・企業等の連携により将来を担う人材育成の枠組みを構築し、具体的なプログラムづくりを進めます。

多様化する住民ニーズに応えながら市民の生活基盤を守り、さらに市の魅力を高める取り組みにより持続可能なまちづくりを進めます。

【財政課】

4. 財政健全化計画第 3 次改訂版の策定

(事業概要)

令和元年度決算、令和 2 年度予算、新型コロナウイルス感染症対策の現状と、市総合計画・実施計画との整合を図り、行政改革の効果額を織り込んだ財政健全化計画を策定し、持続可能な行財政運営を目指します。

(目標)

- ◆財政の現状とその要因を分析します。
- ◆事務見直しや改善項目の選定を行い、今後の運営方針を決定します。
- ◆財政健全化計画を 1 月までに策定します。

【政策企画課】

5. 第 2 次総合計画後期基本計画の策定

(事業概要)

第 2 次安芸高田市総合計画の前期 5 年間の振り返りを行い、後期 5 年間の基本計画を策定します。

(目標)

- ◆第 2 次安芸高田市総合計画の後期基本計画を 3 月までに策定し、公表します。

【地方創生推進課】

6. 学校と地域の連携強化事業

(事業概要)

小中学校、高校、地域の3者相互の連携を強化し、学びの中に地域課題の解決といったテーマを設けることで、学習の過程で多くの地域の先輩たちとの関わりや地域を深く知る機会をつくり、まちへの愛着を育むとともに、将来的にまちを支える人材の育成につなげます。

(目標)

- ◆関係者横断で、学校と地域の連携の枠組みを立ち上げます。
 - ◆地域の先輩たちと関わり、地域を深く知る具体的な新たな取り組みの体制をつくりま
- す。

令和2年度 市民部の「仕事目標」

市民部長 宮本 智雄

はじめに

市民部では、市民の皆様にご手続き等において接する機会が多く、ワンストップ総合窓口業務により、迅速で懇切丁寧な接遇・サービスの提供に努めます。

約 800 人の外国人や、障害のある人やマイノリティなど、多様な市民が生活をされています。すべての市民が、互いの人権を尊重し、多文化共生の中で得られる相互理解を通して、多様性を認め、個々人が最大限に幸福を追求できる環境づくりを推進していきます。

資源循環型社会を構築し自然環境を守るための取り組みとして、資源リサイクルの取り組みを推進し、ごみの減量化に努めます。

また、持続可能な財政運営の確実な推進のための自主財源確保に向け、市税等の徴収業務の徹底と納付の利便性を図り収納率の向上に努めます。

【環境生活課】

7. ごみ減量化リユース事業

(事業概要)

本市の人口は減少傾向にあるものの、ごみは増え続けています。その中で、芸北広域きれいセンターのごみを減らすことは大きな課題です。ごみの中にはまだ使えるものもあり、ごみの減量化を図るためリユースに取り組み、フリーマーケットの開催やリユースショップの立ち上げについて準備を進めます。

(目標)

- ◆フリーマーケットを開催します。
- ◆リユースショップの立ち上げについて、準備を進めます。

【人権多文化共生推進課】

8. 多文化共生推進事業

(事業概要)

外国人から「住みたい」と思ってもらえるまちとなるよう相談窓口の設置や、多文化共生センター「きらり」を多文化共生の拠点として、また、人材不足による技能実習生の確保に苦慮する企業・事業所への支援として運営します。

また、外国人市民も大切な地域の一員として、日本人市民とともに地域の多様な担い手として能力を発揮できる環境づくりを推進します。

(目標)

- ◆国際交流協会と協働し、タブレット端末等を活用しながら、多文化共生センター「きらり」に土曜日・日曜日の相談窓口を設置します。
- ◆多文化共生センター「きらり」の入居者 20 人を目指します。
- ◆外国人を雇用する企業などと協働して、地域イベントなどの企画・運営を行います。

令和2年度 福祉保健部の「仕事目標」

福祉保健部長 大田 雄司

はじめに

福祉保健部は、地域福祉、障害者の福祉、子育て支援、介護・高齢者の福祉、生活困窮者への支援、保健・医療等に関する分野の役割を担っており、限られた財源を有効に活用し、各分野の個別計画に沿って市民、事業所、関係機関等と十分連携・協力しながら、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるよう、各施策を着実に推進します。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の防止対策を進めるとともに、感染患者が発生した場合においても市民への影響を最小限に抑えるため、広島県西部保健所広島支所をはじめ関係機関との連携体制の整備に取り組みます。

また、福祉保健部職員一人ひとりがコミュニケーションを大切に、情報共有が図れる職場環境を作り、効率的で正確な事務処理を行うことにより、市民への福祉サービスの向上に努めます。

【子育て支援課】

9. 保育所規模適正化推進事業

(事業概要)

八千代町の私立保育所の統合に向けて、市有地の用地造成工事を完了させます。その後、保育園運営法人が園舎建築工事に着手し、令和4年4月開園を支援します。

閉園した公立保育所の跡地利用が支障なく進められるように関係部局と協議し、早急に備品等の整理を行います。

市内保育所の適正化について、「保育所規模適正化推進計画」に基づき検討を行います。

(目標)

- ◆ (仮称) 八千代保育園の用地として設立運営法人に貸与する市有地の市による造成工事を完了します。
- ◆ 法人による園舎建築工事を年度内に着手できるように支援します。
- ◆ 閉園した公立保育所の跡地利用の推進のため、備品等の整理を行います。

【健康長寿課】

10. オンライン診療体制整備事業

(事業概要)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や高齢化に伴う自動車運転免許返納等により通院が困難な高齢者等の受診機会を確保するため、市内の病院、診療所、歯科診療所及び訪問看護ステーションに遠隔診療用の I P 告知端末を設置し、遠隔診療が可能な体制を整備します。

(目標)

- ◆遠隔診療用の I P 告知端末を市内医療機関等に設置します。
- ◆広報及びホームページなどを活用して遠隔診療の利用方法を周知します。

【健康長寿課】

11. ネウボラの体制整備事業

(事業概要)

ひろしま版ネウボラを基に、妊娠から切れ目のない支援体制の充実を図り、安芸高田市版ネウボラの新たな仕組みを構築します。

(目標)

- ◆圏域ごとの拠点整備が必要となるため、県・関係課と協議し、拠点を整備します。
- ◆母子健康手帳交付時から 3 歳児健康診査まで、状況把握を 7 回行います。
- ◆本庁舎の拠点整備は、保健師と保育士のセット配置を検討します。

令和2年度 産業振興部の「仕事目標」

産業振興部長 重永 充浩
産業振興部特命担当部長 行森 俊荘

はじめに

安芸高田市の基幹産業である農林業・商工業・観光業の振興は、地域経済の基盤を確立し、地域の活力を生み出すため、重要な施策の柱です。

農林業については、農地や森林などの資源を保全・整備し、有効活用することにより、地域経済が循環する仕組みを構築することが重要です。そのため、後継者や担い手などの「人づくり」を着実にを行い、農林業が「仕事」として成り立つ、魅力的で持続可能な産業となるよう、各種の事業に取り組みます。

一昨年・昨年の豪雨災害は、農地・農業用施設・林業施設に甚大な被害をもたらしました。産業振興部では、安心して農林業のできる環境を取り戻すため、復旧に取り組みます。

ベジパーク安芸高田整備は、農産物や特産品等の販売拡大のチャンスととらえ、生産力の強化、加工品等の開発、地場野菜の活用拡大など、生産者の所得向上に取り組みます。

商工業・観光業については、本市の誇りである毛利元就関連史跡や甲立古墳、安芸高田神楽等の歴史・文化を全国へ発信することにより、交流人口と観光消費額を増加させ地域経済の活性化を図ります。また、道の駅を拠点とした周遊観光の仕組みを、関係団体と連携のもと、構築します。

企業誘致等においては、本市全域に整備済の光ファイバーを有効活用し、「緑の交流空間」を拠点にサテライトオフィス誘致、向原駅3階に整備した「コワーキングオフィス」の利用を促進するための広報を含め都市向けの利用を中心に市内への利用を広げます。

【農林水産課】

12. 災害復旧事業（農地災害復旧事業等）

（事業概要）

平成30年7月豪雨及び令和元年7月豪雨により被災した被災箇所の早期復旧に取り組みます。

（目標）

- ◆平成30年災害復旧工事 103箇所の復旧を完了します。
- ◆令和元年災害復旧工事 15箇所の復旧を完了します。

【地域営農課】

13. 地産地消推進事業（産直市事業）

（事業概要）

道の駅の産直棟ベジパーク安芸高田をはじめとした産直市での販売額を増やすことで、小規模多様な農業者や加工品等に取り組む事業者等の所得向上を図るとともに地産地消を推進します。

（目標）

- ◆ベジパーク安芸高田の販売額4億5千万円を目指します。
- ◆野菜栽培、加工等のアグリセミナー開催による新たな生産者の育成、確保を図ります。
- ◆野菜に対する関心を高めるため、定期的なイベントや販売促進を行い、顧客満足度を高めます。

【商工観光課】

14. 地域の仕事づくり事業

（事業概要）

人口減対策を目的に働く場の確保を行うため、起業誘致、サテライトオフィス誘致、及び起業支援等、地域での仕事づくりを推進します。

（目標）

- ◆企業1社以上、サテライトオフィス3社以上を誘致します。
- ◆3社以上の起業を支援します。

令和2年度 建設部の「仕事目標」

建設部長 平野 良生

はじめに

近年の異常気象による集中豪雨などにより、市内においても多くの災害が発生しています。特に平成30年7月豪雨は甚大な被害をもたらしました。本年はこの災害から3年目を迎えるため、最優先課題として一日も早い災害復旧工事の完了を目指します。

次に、「空き家の活用促進」では、広島市内へ空き家所有者の訪問活動等による空き家バンクへの物件登録確保と、賃貸・売買契約の成立による空き家の活用促進を行います。また、「定住促進事業」では、各種補助金制度を活用するとともに、本年度から新たに設けた「多世代同居支援事業補助金」と「社宅改修事業補助金」により、定住の促進と転入者の増加を目指します。

次に、道路の整備事業では、継続路線の道路改良を計画的に進めてまいります。また、朝夕渋滞が発生する国道54号と市道新町1号線交差点部について、事業化に向けた測量設計を実施します。また、県が実施している地域高規格道路「東広島高田道路」についても、県と連携して事業推進に努めます。

次に、重要な生活インフラである水道事業では、広島県が推進する水道事業の広域連携について、参画の可否を判断するための調査検討を行います。また、併せて市民の皆様への広報に努めます。また、下水道事業では快適な生活環境の保全のため公共浄化槽を整備推進するとともに、下水道の加入促進を行います。

本年度取り組む主要事業を次のとおり定め、所管職員一丸となって目標の達成に向けて取り組みます。

【住宅政策課】

15. 空き家関係事業（定住促進事業）

（事業概要）

安芸高田市の人口減少問題は、地域活性化に大きな影響を与えています。今後さらに増え続けていく空き家についても、放置せず解決すべき重要な問題となっており、早急な対策が求められています。安芸高田市内の空き家の利活用を促進させるため、空き家所有者に空き家バンクへの登録を促進し、主に市外からの空き家の賃貸または購入の成約件数の増加を目指すことで、安芸高田市移住者の定住促進を図ります。

（目標）

- ◆空き家情報バンクへの新規登録50件以上を目指します。
- ◆利用希望者へ空き家の情報を提供し、賃貸及び売買成約50件以上を目指します。
- ◆市外からの転入世帯数及び人数30組75人を目指します。

【すぐやる課】

16. 災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業）

（事業概要）

平成 30 年 7 月豪雨及び令和元年 7 月豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組めます。

（目標）

- ◆平成 30 年災害復旧工事 21 箇所の復旧を完了します。
- ◆令和元年災害復旧工事 18 箇所の復旧を完了します。

令和2年度 消防本部の「仕事目標」

消防長 土井 実貴男

はじめに

消防本部では、24時間365日体制で火災・救急・救助など様々な災害に備え、市民の安全安心を守るため、種々の消防施策を推進しています。

昨年度は、特に災害の発生時など消防機関を要請する手段の一つである119番通報の多様性に対応することを課題とし、障害のある方や外国人などからの通報に対応する環境を整えました。

本年度は、さらにNET119緊急通報システムや18か国の外国語に対応できることを市民や観光客に広く周知し、障害のある方や外国人が本市において安全に安心して生活できる環境の充実を目指します。

【消防課】

17. NET119緊急通報システムの効果的な運用

(事業概要)

NET119緊急通報システムは、聴覚や発語の障害など、声での119番通報が難しい方を対象にスマートフォンなどから自宅だけでなく外出先からも消防車や救急車を呼ぶことができるシステムです。

火災や救急事案など、障害のある方に緊急事態が発生した際、いつでもどこからでも効果的な通報が行なえるよう、1人でも多くの方の登録を目指します。

(目標)

- ◆NET119緊急通報システム登録者40人以上を目指します。

令和2年度 教育委員会の「仕事目標」

教育次長 福井 正

はじめに

教育委員会では、このまちに住んでよかったと思える教育として、子どもファーストの取り組みを進めます。

取り組みの柱となるのがG I G Aスクール構想と学力向上の推進です。

G I G Aスクール構想では、1人1台パソコンを市内全ての小中学校に整備を行います。

I C Tの活用は、学びにおける時間、距離の制約を取り除ける仕組みとしてより効率的な授業が可能となり、未来社会を切り拓くための資質・能力の育成に不可欠なものとなっています。

更に学校の臨時休業等の緊急時においても、すべての子どもたちに学びを保障する環境整備として必要なものとなっています。

学力向上では、「学び合い」の授業を進めるとともに、I C T活用をサポートし、事業の質を高めるためのI C T支援員の配置や、小学校高学年での「外国語（英語）」の教科化等への対応として、外国語サポーターの配置など、学校支援に努めます。

また、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援を行うため、学習補助員制度の活用による指導体制を確立します。

【教育総務課】

18. G I G Aスクール構想推進事業

（事業概要）

市内小中学校の全児童生徒に1人1台端末を整備するとともに、校内の高速ネットワーク環境を一体的に整備することによって、より効果的な授業を行い、これからの時代を生きる子どもたちの情報活用能力を育成します。

（目標）

- ◆市内小中学校へ1人1台端末を1,900台整備します。
- ◆市内小中学校内の高速ネットワーク環境を整備します。
- ◆I C T支援員を配置して、教師のI C T活用指導力を改善します。

【学校教育課】

19. 学力向上推進事業

(事業概要)

児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援と「学び合い」の授業をとおして、未来社会を力強く生き抜いていくための資質・能力（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」）を育てます。

(目標)

- ◆市学力調査において、正答率 60%以上の児童生徒の割合 70%を目指すとともに、正答率 40%未満の児童生徒の割合を減少させます。
- ◆全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、「学びに向かう力」に関する質問項目に対し、肯定的な回答の児童生徒の割合 90%を目指します。

令和2年度 安芸高田市の「仕事目標」

令和2年10月 策定

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田 791 番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. zaisei@city.akitakata.jp